# Weekly report

株式会社　ミンカブソリューションサービシーズ
東京都港区東新橋1-9-1

## 為替週間展望＝ドル円は最近の高値圏でのもみ合いか

［７月１４日からの１週間の展望］

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

週間高低（カッコ内は日）　　７月７日～７月11日

| | 始値 | 高値 | 安値 | 終値 | 前週比 |
|---|---|---|---|---|---|
| ドル・円 | 144.42 | 147.18( 9) | 144.23( 7) | 146.76 | +2.29 |
| ユーロ・ドル | 1.1779 | 1.1790( 7) | 1.1663(10) | 1.1682 | -0.0096 |

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

国内株・金利／米国株・金利

| | 終値 | 前週末比 | | 終値 | 前週末比 |
|---|---|---|---|---|---|
| 日経平均株価 | 39,569.68 | -241.20 | 日本10年債利回り | 1.510 | +0.074 |
| ダウ平均株価 | 44,650.64 | -177.89 | 米10年債利回り | 4.350 | +0.004 |

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

＜来週の主要経済統計等＞

１４日　日本５月機械受注、日本５月鉱工業生産指数確報値
　　中国６月貿易収支
　　スイス６月生産者輸入価格
　　カナダ５月卸売売上高
１５日　中国第２四半期ＧＤＰ、中国６月小売売上高、中国６月鉱工業生産指数
　　独７月ＺＥＷ景況感指数
　　ユーロ圏５月鉱工業生産指数
　　カナダ５月製造業出荷、カナダ６月消費者物価指数
　　米７月ＮＹ連銀製造業景気指数、米６月消費者物価指数
１６日　英６月消費者物価指数、英６月小売物価指数
　　ユーロ圏５月貿易収支
　　米６月生産者物価指数
　　米６月鉱工業生産・設備稼働率
１７日　日本６月貿易収支
　　豪６月雇用統計
　　英６月雇用統計
　　ユーロ圏６月消費者物価指数確報値
　　米６月小売売上高、米６月輸入価格指数
　　米新規失業保険申請件数、米７月フィラデルフィア連銀景況指数
　　米５月対米証券投資
　　※２０カ国・地域（Ｇ２０）財務相・中央銀行総裁会議（１８日まで）
１８日　日本６月消費者物価指数
　　独６月生産者物価指数
　　ユーロ圏５月経常収支
　　米６月住宅着工・許可件数
　　米７月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

【前回のレビュー】３日の強い米雇用統計は６月３０日以降のドル円の下げをすべて帳消しにして一段高へと導く強い結果となった。ドル売りの流れが一服しており、こうした中、ドル円は１４４～１４５円台を軸に底堅い動きが続くとみられるとした。

【ドル円はトランプ発言などに振り回される】

日米貿易交渉の不透明感から、７日の朝方にドル円は１４４円台前半まで下落した。トランプ米大統領が関税に関する手紙を最大１５カ国に送ると発表したことなどが背景にある。その後、トランプ米大統領がＢＲＩＣＳに協調する国に対して、１０％の追加関税を課す方針を示したことなどから、新興国通貨安ドル高となった。

７日のＮＹ市場で、トランプ米大統領が日本や韓国などに対する書簡を公表した。それによると、８月１日より、日本からの輸入品に関して２５％の関税を課す方針を明らかにした。なお、この日に相互関税の発動を７月９日から８月１日に延期する大統領令に署名している。ドル円は上昇が続いて１４６円台前半まで上値を伸ばした。

８日のドル円は１４７円手前まで上値を伸ばした。ただ、上昇が続いた反動からＮＹ市場終盤には１４６円台半ばまで伸び悩みを見せた。９日の東京市場では底堅く、１４７円台前半まで上昇した。ただ、１日の１４２円台後半から大きく上昇してきたことで、短期的な過熱感の高まりなどからドル売り円買いに傾いて１４６円割れまで下落した。

日本時間の１０日午前３時に公表された米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）議事要旨（６月１７－１８日開催分）では、大半の参加者が関税の影響が物価上昇に持続的に及ぶリスクを指摘しており、追加利下げへの慎重姿勢を示唆していた。一方、景気減速や労働市場の緩やかな悪化も指摘し、９月利下げについて予備的な議論を実施していたことも明らかになった。

１１日の東京時間の午前中にトランプ米大統領は大半の貿易相手国に一律１５％ないしは２０％の関税を課す方針を表明した。また、カナダからの輸入品には３５％の関税をかけると表明した。カナダ政府のフェンタニル密輸対策への不満が背景にあるとみられる。こうした中、ドル円は１４７円台まで上値を伸ばした。

【関税交渉や米消費者物価指数などに注目】

日米の経済指標やイベントとしては、１４日に日本５月機械受注、日本５月鉱工業生産指数確報値、１５日に米７月ＮＹ連銀製造業景気指数、米６月消費者物価指数、１６日に米６月生産者物価指数、米６月鉱工業生産・設備稼働率、１７日に日本６月貿易収支、米６月小売売上高、米６月輸入価格指数、米新規失業保険申請件数、米７月フィラデルフィア連銀景況指数、米５月対米証券投資、１８日に日本６月消費者物価指数、米６月住宅着工・許可件数、米７月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値などがある。

トランプ関税に関する米国と日本や各国との交渉の行方が注目される。８月１日までに各国がどのような落としどころを探るのかが焦点となる。経済指標では１５日の米６月消費者物価指数、１６日の米６月生産者物価指数、１７日の米６月小売売上高などが注目される。米消費者物価指数（ＣＰＩ）や米生産者物価指数は関税引き上げの影響がどの程度出ているかどうか、米小売売上高では米ＧＤＰの７割を占める個人消費にどういう影響が出ているかが注目される。

米消費者物価指数の事前予想は前月比＋０．３％、前年比＋２．６％となり、前回の＋０．１％、＋２．４％から伸びが加速する見通し。コア前月比は＋０．３％、コア前年比は＋２．９％となり、こちらも前回の＋０．１％、＋２．８％から伸びが加速する見通し。米小売売上高の事前予想は前月比＋０．１、コア前月比は＋０．３０％となっており、それぞれ前回の－０．９０％、－０．３％から改善する見通し。

米消費者物価指数、米生産者物価指数などの物価指標や米小売売上高が市場予想を上振れするようだとドル買いに傾くこととなろう。一方で、物価指標の鈍化や米小売売上高の伸び悩みは米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）に対する利下げ期待の高まりにつながり、ドル安に傾きそうだ。

７月２０日投票の参院選で、与野党伯仲で現在の連立政権の枠組みに軋みが生じる可能性が懸念されるようだと、日本売りによる円売りにつながる可能性が高まろう。米国と各国の関税交渉や米消費者物価指数や米小売売上高の動向に左右されるものの、ドル円は最近の高値圏でのもみ合いが続くとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、１４４．００～１４８．５０円。

【ユーロドルは調整一巡後に再び上昇か】

ユーロドルは１．１８台まで上昇が続いたことで、今後１．２０ドルまで上昇するとの見方も広がった。ただ、ユーロドルの上昇が続く中、欧州中央銀行（ＥＣＢ）当局者の中からもユーロ高を警戒する発言が出ている。１日にデギンドス副総裁は「ユーロドルが１．２０ドルを超えて上昇してくると、政策対応が難しくなる可能性」を指摘して

いる。

ユーロドルは高値からの調整が続く中、１．１６台半ばまで下落してきた。過熱感の解消が徐々に進んでいるとみられ、上向きで推移する２１日移動平均線にサポートされて、一段と上値を追う展開となりそうだ。ユーロドルの目先の予想レンジは、１．１５５０～１．１９５０ドル。

ポンドドルはドル高と英国の財政懸念などが重石となって、軟調に推移してきた。1日の１．３７８０台から１．３５２０台まで下落してきた。その後は１．３５～１．３６台での振幅となっている。１．３５ドル手前では底堅い動きを見せており、売り一巡感から再び上昇に転じるとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、１．３４５０～１．３８００ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、１４日に中国６月貿易収支、スイス６月生産者輸入価格、１５日に中国第２四半期ＧＤＰ、中国６月小売売上高、中国６月鉱工業生産指数、独７月ＺＥＷ景況感指数、ユーロ圏５月鉱工業生産指数、カナダ６月消費者物価指数、１６日に英６月消費者物価指数、ユーロ圏５月貿易収支、１７日に豪６月雇用統計、英６月雇用統計、ユーロ圏６月消費者物価指数確報値、１８日に独６月生産者物価指数、ユーロ圏５月経常収支などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>
本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービシーズは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービシーズが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>
本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービシーズ)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。